

事務事業名		生活保護実施事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	16 生活困窮者の自立支援					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 生活保護制度の適正実施					01	03	03	02	00
根拠法令	生活保護法										
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課									
	課長名	熊澤正彦									
	係名	生活福祉係	電話	27-3111							
	担当者	新沼 巖	内線	185							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
生活に困窮する市民が、健康で文化的な最低限度の生活を送るために扶助費(生活費、住居費、医療費、介護費、教育費など)を負担するとともに、自立助長を図るため、これを保護する事業。 主な業務は、①市民の生活についての相談受付、②生活困窮の場合、申請受付、③審査、④保護費の支給、⑤自立に向けた生活指導、就労活動の指導、年金や扶養者等の調査。 事業費は、扶助費として支出される。					総 投 入 量 (千円)	事業費	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ①市民の生活についての相談受付、②生活困窮の場合、申請受付、③審査、④保護費の支給、⑤自立に向けた生活指導、就労活動の指導、年金や扶養者等の調査。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
			名称					単位			
			ア	保護開始世帯数				世帯			
			イ	保護廃止世帯数				世帯			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に居住地を有する要保護者等			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
			名称					単位			
			カ	相談件数				件			
			キ								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 困窮の程度に応じ必要な保護がなされ、最低限度の生活が保障されるとともに、その自立の支援が受けられる。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
			名称					単位			
			サ	年平均保護世帯数				世帯			
			シ	年平均保護者人数				人			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・適正に保護される。 ・自立してもらう。			ス								
			自立者数					世帯			
(2) 総事業費・指標等の推移											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			千円		164,118	130,380	153,903	199,733	199,733	199,733	
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	5,091		12,616	1,000	1,000	1,000	
	人件費	事業費計(A)	一般財源	千円	52,370	41,553	51,302	66,578	66,578	66,578	
			事業費計(A)	千円	221,579	171,933	217,821	267,311	267,311	267,311	
			正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	
			延べ業務時間	時間	4,500	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
			人件費計(B)	千円	18,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	239,579	195,933	241,821	291,311	291,311	291,311	
	⑤活動指標	ア	世帯	14	29	17	20	20	20		
		イ	世帯	45	26	26	20	20	20		
		ウ	件	35	559	614	500	500	500		
⑥対象指標	カ	件	43	82	89	50	50	50			
	キ										
	ク										
⑦成果指標	サ	世帯	138	123	124	150	150	150			
	シ	人	178	164	155	200	200	200			
	ス	世帯	8	8	8	8	8	8			

事務事業ID	0250	事務事業名	生活保護実施事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
第1号法定受託事務であるため

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
憲法第25条第1項、生活保護法

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
生活保護行政において、予算の制限や、目標(申請件数、廃止件数、保護率など)を設定することにより、生活保護費を抑制することは、適正な実施にならない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 生活保護法のとおり 国の制度により市町村が実施する
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 生活保護法のとおり 国の制度により市町村が実施する
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 生活保護法のとおり 国の制度により市町村が実施する
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 全ての対象者が受給できるように事業を行っており、成果の向上余地は少ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 制度上、対象者の要件が細かく定められており、適正に運用されている。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他法優先で実施した結果、他に手段がない時の最後のセーフティネットであり、国の制度であり福祉事務所が実施する事業である。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 対象者は、年々増加しており事業費の削減余地は少ない。また、国の制度で、地方と国の負担割合が定められている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 被保護者は、年々増加しており、また、業務の特殊性、個別性から人員の増こそあれ、事業費の削減余地は少ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法令により無差別平等に最低生活を保障する事業であり、受益者負担を求めることはできない。

事務事業ID	0250	事務事業名	生活保護実施事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 生活保護行政において、予算の制限や、目標(申請件数、廃止件数、保護率など)を設定することにより、生活保護費を抑制することは、適正な実施にならない。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 漏給、濫給の防止。 自立支援		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 なし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	地域福祉課長	熊澤 正彦
-------	--------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 法に基づく適切な執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 生活困窮者の自立と支援に必要な制度であり、今後も対象者の適切な把握を行う。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項